

I 総括的概要

令和4年度の世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開に伴う旅行・飲食等のサービス消費や設備投資が増加し、総じてコロナ危機による落ち込みから回復基調を維持し底堅い動きがみられた一方、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰に伴う世界的な物価上昇や金融引締めにより、経済の減速感が強まってきている。

わが国経済は、コロナウイルスがオミクロン株に置き換わり、令和4年8月に感染者数が過去最多を記録する中でも防疫と経済の両立進展により、影響は過去のコロナ禍よりも小さなものとなった反面、ウクライナ情勢などを背景とした原材料価格の高騰、物価の上昇に加え人出不足といった懸念材料も発生している。しかしながら、わが国の国際競争力回復のエンジンとなり社会的な関心も集める「賃上げ」の動きの中で、中小企業にとって長年の懸案であった取引価格適正化への取り組みが始まるなど、社会経済活動はコロナ禍による大きな落ち込みから回復し、新たな局面に入ろうとしている。

このような中であって、岐阜市でも祭りやイベントが再開され、令和4年11月に開催された「ぎふ信長まつり」では、人気俳優の騎馬武者行列への出演により当地が日本中の注目を集め過去最多となる約46万人の人出を記録した他、日本文化のさらなる深まりと広がりを目指すべく1万人が交流を図った「エンジン01 in 岐阜」など、延期していたイベントが実施され、地域の賑わいを取り戻しつつある。

さらに今年は、4年ぶりに復活が期待される長良川の花火大会開催に向けて、当所、岐阜市、地元新聞社、地元自治会、関連団体等と実行委員会を設立し岐阜市一帯に再び大きな賑わいを創出すべく準備を進めている。

また、会員事業者向けに従業員を対象とした3回目の職域接種の実施や、経済支援策である事業再構築補助金や岐阜県アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金等の申請サポートに注力し、感染拡大を抑えつつ地域経済が持続できるよう多角的な中小企業支援に取り組んだ。今後は社会経済活動が正常化する中で、DX、GXも含めて、中小企業の課題解決に繋がり、生産性向上、売上の増加に資する各種支援施策への取り組みを通じ、地域経済の持続的成長に向けて積極的に取り組んでいく。

1 新型コロナウイルス感染症対応について

(1) 会 議

・岐阜県 新型コロナウイルス感染症対策協議会 13回 会頭・専務理事他出席

- ・岐阜県 新型コロナウイルス感染症対策に関する経済・雇用再生会議
3回 会頭・専務理事出席
- ・岐阜市 新型コロナウイルス感染症 経済対策意見交換会
2回 副会頭出席

(2) 新型コロナウイルスワクチン職域追加接種の実施

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、自治体が行うワクチン接種の補完的役割を担うため、会員事業所の従業員を対象に職域追加接種（3回目接種）を実施した。

- ・接種期間 令和4年4月15日～23日
- ・募集人数 1,500人
- ・ワクチン 武田/モデルナ社
- ・会場 岐阜商工会議所 2F大ホール
- ・協力機関 医療法人坦水会 操健康クリニック
- ・接種実績

	接種日	接種人数
①	4月15日(金)	292人
②	4月16日(土)	289人
③	4月17日(日)	151人
④	4月23日(土)	274人
合計		1,006人

(3) 支援施策・中小企業振興事業

a 飲食店テイクアウト応援サイト「ウチ店」の運用

新型コロナウイルスの影響により来店客が激減する地域飲食店を支援するため、テイクアウト情報の検索サイト「ウチ店(みせ)」を令和2年度より継続運用し、169店舗を掲載。情報発信に努めた。

b あおぞら delica 事業（移動販売車）

令和4年1月より始まった移動販売車の事業について、令和4年度は14事業所に貸出を行い、事業者の新たなチャレンジを支援した。実際に出店したことを機に業態転換や、まつり等のイベントで商品のアピールをおこなった事業者等、アフターコロナに向けた事業者支援につなげることができた。次の事業展開としては創業希望者によるテストマーケティング等での活用開始など運用利便性の向上を図る。

(4) 中小企業相談対応

a 新型コロナウイルス感染症に関する相談件数（業種別）

業種別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	その他	計
相談件数	109	40	84	171	152	396	447	1,399

b 新型コロナウイルス感染症に関する相談件数（相談内容別）

相談内容別	融資関係	補助金関係	給付金関係	県支援金関係	労務・経営全般等	計
相談件数	61	624	359	35	320	1,399

c 新型コロナウイルス感染症に関する各種給付金の事前確認

給付金名	事業復活支援金
確認件数	93

(5) 事務局体制

a 感染拡大防止対策

コロナウイルスがオミクロン株に置き換わり県内の感染者数が過去最多を更新する中で、職員にも感染者が発生したが、過去2年間で蓄積した感染対策やクラスターを未然に防止するような措置により、事務局運営に支障を来すことはなかった。また、テレワークが出来る環境を整え、感染、濃厚接触した職員は早期にテレワークに切り替え、待機期間中も業務にあたることができた。

b 感染症対応BCPの策定およびガイドラインの更新

職員に感染者が発生しても、貿易証明の発給業務や共済等事業者への影響をもたらす可能性の高い業務が停止しないよう、「新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」および「新型コロナウイルス感染症流行時における岐阜商工会議所会館運営機能維持に関するガイドライン」を更新し、事務局だけでなく会館内の各団体の危機管理強化を図った。

2 中小企業・小規模企業の振興対策について

中小企業・小規模事業者への支援は、地域経済の活性化に最も重要な施策と位置付け、様々な支援事業を展開した。支援にあたっては、地域事業者の持続的発展を支援するための基本計画である「経営発達支援計画」を指針とし、創業から事業拡大、事業承継まで各々のステージに応じ

たメニューをパッケージとして提供・実施した。

(1) 経営発達支援計画の実施

「経営発達支援計画」の第2期計画2年度の目標を達成すべく様々な事業に取り組んだ。小規模事業者は、経営にかかる課題の設定や解決を自助努力だけで行うのが困難な場合がある。そこで経営支援員が、巡回や窓口、電話での相談対応などを定期的に行うことを通じて経営計画の作成や補助金の申請、販路開拓など数々の取り組みを共に行う伴走型の支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策や原材料高騰の外部環境の悪化により、小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。この閉塞感から脱却するために、販路開拓や新商品開発にかかる補助金活用の相談が多数あった。事業計画の策定支援は、経営発達支援計画の根幹であり、その実績として経営分析件数では目標260件に対して336件、事業計画策定件数では目標195件に対して318件の支援を行うなど目標を大きく上回ることができた。事業計画策定にかかる支援回数は延べ1,123回と、一社一社に対して分析から計画策定、その後のフォローアップまで複数回に渡る手厚い経営支援を実施した。

(2) 経営支援員による経営改善の相談指導

小規模事業者の経営改善を図るため、当所の経営支援員ならびに専門経営支援員による相談指導を、巡回では306事業者に対し延べ599回、窓口では654事業者に対し延べ1,976回行った。その中で創業にかかる指導は巡回・窓口あわせて170件、そのうち創業に至った件数は13件であった。また、講習会等を通じて行った相談指導は延べ66回621名の実績であった。

(3) 金融の推薦・斡旋

日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）は、3件・2,000万円の案件を推薦し、すべて貸付が決定された。

また、県制度融資は5件の紹介実績であった。

(4) エキスパートバンク制度の活用

経営・営業・生産・技術などの分野において専門的知識・技術について深い見識を有する専門家（エキスパートバンク登録者256名）を小規模事業者の経営の現場に延べ201回派遣した。

(5) 創業・起業等の啓発、支援

本年度の創業支援事業は、創業機運醸成から創業支援、開業後の経営支援など「創業」のフェーズ毎に合わせた事業を年間通じて実施した。具体的には、創業機運醸成の「ターゲット型セミナー」、創業知識習得の「創業スクール」、創業者間のコミュニティ形成を狙った「創業者交流会」を開催し、延べ99名が参加した。創業支援の主軸事業である「創業スクール」では43名が参加し、創業に必要なマーケティング、税務等の経営知識を習得するとともに、

自身のビジネスプランの作成につなげた。実際にスクール参加者のうち7名が受講終了後3か月以内に創業に至るなどの成果につなげる事ができた。

個別指導においては、巡回・窓口等により創業に関する相談指導を97名に対し、延べ170件行った。なお、実際に創業に至った件数は13件であった。

(6) 生産性向上に向けたIT活用支援

中小企業・小規模事業者のIT活用は、生産性向上、働き方改革など内部の経営課題に加え、電子帳簿保存法の改正など外部課題への対応のためにも不可欠であることから、中小企業・小規模事業者に対する様々な経営課題に適したITツールの活用支援や専門家派遣支援を行った。

(7) 広域ビジネス交流支援事業

本年度も名古屋商工会議所との各種共同事業を実施した。名古屋商工会議所にて、愛知県下商工会議所、浜松商工会議所、当所の会員同士のマッチング・商談を目的にした「アライアンス・パートナー発掘市2022」を令和4年7月4日から8日にかけて開催し、当所からは会員企業23社の参加を得て、事前にウェブシステムでマッチングした事業者同士の訴求力の高い対面商談が展開された。また、新たな顧客、取引先を発掘することを目的とした日本最大級の異業種交流会「メッセナゴヤ」は、令和4年11月16日から18日までの3日間にわたり開催された。会員企業3社が出展し、参加バイヤーへのPRや他出展企業との交流を行った。

(8) 販売展示会支援並びにビジネス商談会事業

地域企業の新たな販路開拓を支援するために全国の地方銀行が共同で開催する食関連の大規模展示商談会「地方銀行フードセレクション」は、令和4年10月12日から2日間にわたり東京ビックサイトにて開催され、会員事業所の商品を全国にPR、市場拡大へと繋げる機会を提供できた。また、地域特産品・食材等を扱うバイヤー企業が求める商談ニーズに対して、サプライヤー企業が特長ある商品やサービスを提案する事前調整型商談会を、県下14商工会議所・信用金庫・保証協会と連携して開催し、会員企業4社が参加した。

(9) 商店魅力発掘事業

事業者（店主またはスタッフ）が地域住民に対し、専門店ならではのコツや知って得する情報を教えるゼミナール・通称「まちゼミ おしえ店長サン」事業について、本年度は3年ぶりに実店舗にて開催した。会員事業所40店舗が51の講座を行い、1か月の開催期間の中で延べ307名が受講した。お店の魅力発信・ファンづくりを通して、参加店舗の認知度向上と新規顧客獲得につなげた。

(10) 「わかあゆ賞」による創業支援

当所の支援を受け、岐阜市内で開業した創業者や地域産業資源を活用し新たな商品・サービス等を開発、または開発に挑戦する事業所等に対して、会頭・副会頭がその門出を祝福す

る事業で、本年度は1事業者を表彰した。

(11) 「創業融資利子補給制度」による創業支援

地域経済の担い手となる起業家育成のため経営の安定と持続的発展を促進することを目的に、資金余力がなく創業に必要な資金の融資を金融機関で受けた者に対し、融資資金に係る利子の一部を補給する制度で、本年度は4件実行した。

(12) 事業継続力強化支援

令和元年7月に改正された小規模事業者支援法に基づき、小規模事業者の防災・減災対策について支援を実施することを目的とした「事業継続力強化支援計画」を岐阜市と共同で策定し、令和2年3月30日に岐阜県知事の認定を受けた。実施期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間で、岐阜市や各支援機関との連携のもと、管内事業者のBCP策定の推進等事業継続力強化にかかる支援を行った。本年度は窓口相談時に普及活動を行ったほか、令和4年10月20日、11月10日の2日間にわたるセミナーを開催した。

(13) 岐阜県中小企業活性化協議会の活動

中小企業活性化協議会は、中小企業の経営課題に幅広く対応する、全国各都道府県に国が設置した公正中立な機関である。岐阜県では、認定支援機関である当所に設置されている。

昨年3月、経済産業省より「中小企業活性化パッケージ」が公表され、再生支援協議会は、経営改善支援センターを統合し、中小事業者の収益力改善、事業再生、再チャレンジを一元的に支援する機関として、「中小企業活性化協議会」が設置されるに至った。これにより、活性化協議会の事業領域は、事業再生を必要とする事業者に加え、有事に移行する可能性のある事業者から、事業再生が困難な事業者に対する廃業や経営者の保証債務を整理する支援等、あらゆるフェーズに広がっている。

中小企業活性化協議会は、企業再生に関する知識と経験豊かな専門家7名を配置し、事業の再生意欲があり、財務や事業の見直し等により再生可能な中小企業に対しての「再生計画策定支援」のほか、「収益力改善支援」、廃業や経営者ガイドラインに基づく保証債務整理等をサポートする「再チャレンジ支援」を行った。

本年度の事前相談件数と1次対応件数は、金融機関と連携を強化したこともあり、195件（前年度対比232%、111件増加）と大幅に増加し、過去最高の相談件数となった。

経営改善計画策定支援事業は、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えながら、金融支援を必要とする中小企業・小規模事業者にあつて、自ら経営改善計画を策定することが困難な状況にある者を対象として、中小企業経営力強化支援法に基づき認定された経営革新等支援機関が策定支援を行うことを目的としている。経営改善計画策定に関する助言と計画策定費用及びフォローアップ費用の総額の3分の2の支払事務を行った。

経営改善計画策定支援事業（405事業）の問合せ及び相談件数は、160件（前年度対比198%、79件増）、早期経営改善計画策定支援事業の問い合わせ及び相談件数は210件（前年度対比292%、138件増）と大幅に増加した。

(14) 岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターの活動

国の認定支援機関として委託を受け、事業承継全般のワンストップ相談窓口として、専門スタッフおよび事務員9名、エリアコーディネーター6名体制にて実施。

後継者不在や事業承継に悩みを抱える中小企業・小規模事業者からの相談に対し、第三者承継や親族内承継、経営者保証解除など事業承継全般に係るワンストップ窓口として支援を行った。経営者の高齢化に加え、新型コロナウイルスによる影響の長期化により廃業の増加が懸念されており、県下の各商工会議所、商工会、金融機関をはじめとした事業承継ネットワーク構成機関と連携しながら、事業承継診断による案件の掘り起しから事業承継計画の策定、M&A支援等を行った。

構成機関と連携し地域の商工業者に対して事業承継診断アンケートを実施したことにより第三者承継支援の新規相談件数は253件（前年度対比110%、23件増）、親族内承継支援の新規相談件数は203件（前年度対比130%、47件増）となった。

(15) (一社) 岐阜みらいポータル協会・ぎふしスタートアップ支援事業との連携

「一般社団法人岐阜みらいポータル協会」の主事業は、中心市街地活性化のイベントの実施、岐阜イーストライジング24内のシェアオフィス・コワーキングスペース「Nework-Gifu」の運営管理、スタートアップ支援事業の企業や創業者からの相談対応である。企業からの相談対応に関しては、当所や他支援団体が連携し支援することで企業の規模にとらわれないマッチング支援等を行いこの地域全体の活力を生み出す効果が期待されている。当所では、岐阜市の創業関連の補助金申請者や小規模事業者の枠を超えて成長しそうな事業者を協会と連携して支援を行った。

(16) 海外展開支援事業

「日本商工会議所国際部特定原産地証明担当岐阜事務所」では、令和4年1月に中国、韓国を対象とするRCEP協定が発効されたこともあり、特定原産地証明書の発給件数は383件（前年度対比152%、132件増）と大幅に増加し、非特惠原産地証明を含む貿易関係証明の発給件数は1,218件（前年度対比103%、43件増）となった。

また輸出に関する相談は、RCEP協定にて生産者も特定原産地証明書の発給申請が可能になったこともあり、相談は多岐にわたり件数も167件と引き続き増加した。

3 観光・ブランド戦略について

(1) 「長良川ブランド」振興事業

令和2年度より当地域の観光資源の発掘と魅力向上を図ることを目的に、自治体・地場産業との連携を図りながら「長良川ブランド」事業を実施し、官民一体となった地域経済活性化を推進している。これまでにはウイズコロナに向けた新たな観光振興策・水辺観光の可能性を探る社会実験事業として、長良川ブランド「かわべの宵（ゆうべ）」・「かわべの時間」を実施し、四季を通じた長良川の美しさを全国へ発信するとともに、コロナ禍における新しい

姿でのイベントのあり方を提案してきた。

本年度は、長良川ブランド第3弾イベントとして「かわべの宵（ゆうべ）」を令和4年5月28日に開催し、岐阜市が新たに導入した高級鵜飼観覧船を活用した新たな水辺観光の可能性を探る社会実験を行った。

次年度も引き続き「長良川ブランド」活用による観光振興事業に積極的に取り組む。

(2) 岐阜シャツプロジェクト

岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興・発展を図り、地域経済活性化を目的とする「岐阜シャツプロジェクト事業」では、環境型サステナブルファッションへの挑戦として「岐阜ニットタイ」の販売に取り組んだ。ホームページにより、情報発信とオンラインでの販売体制を整え、EC販売を充実させた。また、FC岐阜の応援のために「岐阜ニットタイ」を製作し、同チームへ寄贈した。

次年度も引き続き新商品開発や情報発信に取り組み、販路開拓を目指して活動する。

(3) 岐阜の銘菓「鮎菓子」の普及推進活動

「岐阜といえば鮎菓子」と広く県内外の方に認知してもらうため、鮎菓子の販売企画に協力した。

令和4年5月16日～29日の2週間、JR東京駅改札内にあるグランスタ東京において、岐阜県等の企画による期間限定ショップがオープン。「鮎に関連する商品」というテーマのもと、鮎菓子の販売も行われた。当所職員が岐阜市内の和菓子店20店舗に企画の説明を行い出品を呼びかけるなど、最終的に県下13店舗が出品または現地販売を行い、盛況なイベントとなった。出品者からは「お客様からの反応がとてもよく、鮎菓子が岐阜の銘菓だと広く周知できた」「『岐阜土産』として全国にアピールできるいい機会となった」などの反響が得られた。

令和5年度も同様の取り組みが計画されており、引き続き「岐阜といえば鮎菓子」と広く認知されるための活動を展開していく。

(4) 三英傑日本酒セット「天文天華」の企画販売

観光土産品の開発と地域の酒蔵・酒販業界の活性化を目的に地酒セット第2弾を実施した。

令和4年11月には全国的に注目を浴びた「ぎふ信長まつり」が開催され、令和5年1月からはNHK大河ドラマ「どうする家康」の放映が開始される等、三英傑、ひいては東海地域に注目が集まっている。これを好機と捉え、三英傑の名を冠する日本酒を、地域に根差して作り続けてきた岐阜市、岡崎市の酒蔵同士の「地域を超えた」コラボ商品「天文天華（てんぶんてんか）」を企画・商品化した。

贈答用としてパッケージングされた同商品は、令和4年12月より岐阜高島屋、THE GIFTS SHOP、岐阜関ヶ原古戦場記念館別館売店で順次販売が開始され、令和5年3月からはジェイアール名古屋タカシマヤでも販売を開始するなど、今後都市圏への販路開拓を図り、ブランドの自走化を目指していく。

(5) 「WoodGo!!2022」イベント開催

「地域活性化に関する包括連携協定」ならびに「岐阜県ブランド戦略に関する協定」に基づき、(株)岐阜高島屋、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会、(株)十六銀行、岐阜信用金庫、当所の5社・団体が実行委員会を立ち上げ、令和4年8月18日から21日までの4日間かけて柳ヶ瀬商店街一帯において「岐阜県の木」をテーマにした集客イベントを開催した。開催期間中に延べ約6千人の来街者・来場者が訪れ、県産材の魅力や木の仕事の理解を深めると共に商店街活性化に資する取り組みの2つの目的を果たした。

4 まちづくりへの参画について

岐阜市中心市街地活性化協議会を3回開催し、「時間を消費したくなるような魅力づくり」「選ばれるまちなか暮らし」を基本方針とした次期岐阜市中心市街地活性化計画(案)について協議を重ね、承認を受けた。承認された計画を内閣府に申請し、令和5年4月から令和10年3月まで向こう5年間の第4期計画としての認定を受けた。

また、「まちづくり委員会」を前年度から継続して開催し、中心市街地の一層の活性化に向け「子育て世代を対象に軽食や買い物を楽しむことができる広場施設の設置」「駐車場供給体制の整備」等について要望書を取り纏め令和4年9月26日に岐阜市長に提出した。

5 検定試験について

ビジネス社会で企業人として求められる基礎的能力の開発支援や、中・小規模事業者の経営力向上のため、各種検定試験を実施した。近年は日商検定、東商検定ともに新型コロナウイルス感染症や近年頻発する自然災害などによる施行中止のリスクを鑑み、安定的かつ継続的な受験機会の提供を目的にネット受験方式の導入を推進しており、令和4年度は簿記やリテールマーケティングを始めとするほとんどの検定試験でネット受験ができるようになった。会場受験を実施した簿記検定については、年3回の統一試験で定員を設置するなどの感染防止対策を徹底した。また、高校・大学を対象とした出前の団体試験を昨年度に引き続いて行った。

6 会員サービスについて

(1) 会員優待サービス事業

会員事業所の従業員やご家族の方々の福利厚生に活用いただけるよう、レジャー施設等を割引料金で利用できる補助券・割引券の発行や、演劇公演チケットの割引価格での提供を行った。

(2) ヘルスサポート事業

企業において従業員の健康増進・維持が重要な課題とされる中、会員事業所の受診率向上

による企業経営の健全化に資するため、健診センターと提携し会員事業所対象134社延べ2,020名の従業員を対象に健康診断料金の一部補助事業を実施した。

7 共済事業について

共済事業は、役員及び従業員の福利厚生を目的としたわかあゆ共済と、従業員の退職金準備を目的とした特定退職金共済の2本を柱として展開している。これらに加え、休業補償プラン、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険制度などの商工会議所取り扱いの損害保険制度でも積極的な企業支援を行った。

8 産業基盤の整備促進について

(1) 東海環状自動車道の早期整備

令和4年6月30日に、岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟など3団体との合同により「東海環状自動車道西回りルート建設促進大会」を開催した。また令和4年7月27日に東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会の総会を開催し全線開通まで4年となり、未開通区間（西濃地域と三重県北勢地区）の進捗や現在開通した地域における企業進出や病院の建設について情報共有がなされた。

要望活動については、令和4年8月30日に中部地方整備局、岐阜県および中日本高速道路株、令和4年10月18日に国土交通省および財務省に対し、それぞれ東海環状自動車道の早期建設を強く要望した。

(2) 岐阜南部横断ハイウェイの早期整備

県土の東西を繋ぐ岐阜南部横断ハイウェイは、中部圏内陸部の東西交通を支える重要な社会基盤であり、沿線各地域の経済発展や観光振興に寄与するとともに、緊急医療ネットワークの強化に繋がるなど、その波及効果については計り知れないものがある。そのため、令和4年8月30日に中部地方整備局、岐阜県および中日本高速道路株、令和4年10月18日に国土交通省および財務省に対し、それぞれ岐阜南部横断ハイウェイの早期建設を強く要望した。また、令和4年5月21日には市内立体事業において「中心杭打ち式」が実施され渋滞緩和や交通事故軽減等に向けて一歩前進した。

(3) 名岐道路の早期整備

国土の大動脈である名神高速道路をはじめ、東海北陸自動車道、国道22号等では、現在慢性的に渋滞が発生しており、これらが日本経済に与える損失は大きく、効率的な物流ネットワークの構築が喫緊の課題となっている。

令和4年10月26日には愛知県、岐阜県、中部地方整備局に対し、早期建設を強く要望した。

(4) 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進

名鉄名古屋本線連続立体交差事業は、開かずの踏切を含む13箇所の踏切を一挙に除去し、事故や渋滞を解消するなど、交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地の活性化を図る重要な事業である。平成11年度の国の着工準備採択以降、令和2年3月に都市計画決定、令和3年2月に国の事業認可を受け大きく前進した。令和4年8月30日に、名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会が中部地方整備局に提言・意見交換を行った。今後も早期実現のために積極的に活動を展開していく。

9 国際交流について

当所では平成29年12月に村瀬県連会長が岐阜県とリトアニアの友好交流のさらなる発展のため「在岐阜リトアニア共和国名誉領事」に就任以来、日本国内でリトアニアとの友好を深める活動につとめている。

本年度は、令和4年8月3日に5月に着任したオーレリウス・ジーカス駐日リトアニア共和国特命全権大使と懇談、令和4年9月5日～9日の5日間にかけてリトアニアの魅力を紹介するイベント「リトアニアNOW」を実施、令和4年10月28日にはリトアニア共和国農業大臣ケストゥーティス・ナヴィツカス氏が来岐し懇談会を開催した。また、リトアニア共和国ばかりでなく、令和4年5月31日にはラシャッド・ブフラル駐日モロッコ王国特命全権大使をはじめ、アフリカ諸国の駐日大使でつくる在京アフリカ外交団との懇談会を開催した。